

国際商事法務 Vol.46 (No.1~No.12)

総目次

*自：通巻667号（2018年1月号）一至：通巻678号（2018年12月号）
 *頁の後のカッコ内の数字は号数を示す。
 *各号のページ数は次のとおり。
 No. 1 (1~ 144) No. 2 (145~ 298) No. 3 (299~ 446) No. 4 (447~ 596)
 No. 5 (597~ 744) No. 6 (745~ 896) No. 7 (897~1048) No. 8 (1049~1190)
 No. 9 (1191~1338) No.10 (1339~1486) No.11 (1487~1628) No.12 (1629~1766)

論説

□アジア・太平洋地域

中国

- * 中国における個人情報保護規制の強化とその対策 金 日華, 他...248(2)
- * 米国カリフォルニア州判決を承認執行した中国裁判所の決定 宇田川幸則...481(4)
- * 中国民事訴訟法《条文・日中比較・要点解説》[8] 北浜法律事務所中国プロジェクトチーム...514(4)
- * 「一帯一路」クロスボーダー紛争解決の動向 嚴 静安, 他...597(5)
- * 中国の不正競争防止法における商業賄賂規制の改正 金 日華, 他...760(6)
- * 中国不正競争防止法における商業賄賂規定の改正について 季 光明...929(7)
- * 中国の不正競争防止法における虚偽宣伝規制の改正 金 日華, 他...1129(8)
- * 中国現地法人の不正調査及び内部通報制度の構築 孫 彦...1215(9)
- * 中国の不正競争防止法における商業秘密関連規制の改正 金 日華, 他...1430(10)
- * 中国の民事執行における財産調査及び執行措置をめぐる新しい取組み 孫 海萍, 他...1499(11)

- * 香港会社法シリーズ 朱 大明
 (第1回)香港会社法制の基本構造とその発展動向 1377(10)
 (第2回)香港における会社の類型とその特徴 1522(11)
 (第3回)香港における会社設立の法制度とその特徴 1665(12)

日本

- * 日本独占禁止法の国際的執行を初めて是認した最高裁判決 小原喜雄...457(4)
- * 弁護士懲戒制度の改革が急務であることを裏付けた第二東京弁護士会の抗議文 越知保見...886(6)
- * 「取引社会」日本 長谷川俊明...1049(8)
- * 日本・EU 経済連携協定 (EPA) の在欧日系企業への影響 [上] 池田良一...1629(12)
- * 独占禁止法の新たな地平 村上政博
 ③6 ブラウン管国際カルテル事件最高裁判決 (平成29年12月12日) 150(2)
 ③7 優越的地位の濫用の位置づけおよび事例分析・先例価値 649(5)
 ③8 ブラウン管国際カルテル事件最高裁判決と今後の独占禁止法の域外適用 [上] 784(6)
 ③9 ブラウン管国際カルテル事件最高裁判決と今後の独占禁止法の域外適用 [下] 951(7)
 ④0 業務提携と独占禁止法上の共同行為規制 1089(8)

- ④1 独占禁止法の共同行為規制と行為類型ごとの単一ルール 1245(9)
- ④2 国際標準の競争法, 競争法制への移行 1393(10)

韓国

- * 韓国裁判所の国際裁判部設置と, その意義 韓 相郁...767(6)
- * 韓国の個人情報保護に関する法令の概観 川中啓由, 他...1073(8)

シンガポール

- * シンガポールの電子決済利用者保護ガイドライン案 青木浩子...1347(10)
- * シンガポールの電子決済利用者保護ガイドライン (最終案) 青木浩子...1651(12)

インド

- * インドのリーニエンシー規則の改正について 花田さおり, 他...311(3)

モンゴル

- * モンゴルにおける企業買収の法的課題 バトバヤル・サランゲレル...317(3)

<その他>

- * 東アジアの合弁事業にみる共生への模索 三浦哲男
 第1回 東アジアの合弁事業の特色と仕組み 1227(9)
 第2回 合弁事業にみる共生への取組の事例(1) 1426(10)
 第3回 合弁事業にみる共生への取組の事例(2)および共生の取組の纏め 1576(11)
 第4回 東アジア合弁事業の現場から 中西 香...1718(12)
- * [第9回]東アジア倒産再建シンポジウム (東京) の報告①海運企業の倒産に関する特殊問題 趙 坤成, 他...1548(11)
- * [第9回]東アジア倒産再建シンポジウム (東京) の報告②海運会社の回生手続に関する外国裁判所の承認 金善京...1701(12)

□北米地域

アメリカ合衆国

- <独占禁止法>
 * 2017年反トラスト法国際執行ガイドラインのいくつかの論点について [上] [下] 王 威駟...935(7), 1095(8)
- <知的所有権法>
 * 米国知財重要判例紹介
 ユアサハラ法律特許事務所国際知財判例研究会 (117)特許発明のうち一部のみを構成する構成部品を輸出する場合の特許権侵害 (米国特許法271条(f)(1))

..... 末吉 剛…421(3)

(118)完 メモリーに関する特許のクレームについて特許適格性が争われた事例…………… 岡本義則…723(5)

(その他)

* 対人管轄権訴訟における米国連邦最高裁判決のパラダイムシフト…………… 河原田有…163(2)

* トランプ政権下での日本企業に係る経済犯罪の摘発状況…………… 蒲野宏之…145(2)

* 米国の国家安全保障に基づく輸入制限…………… 松下満雄…447(4)

* 米国のベンチャー・ファイナンスにおける優先株主と普通株主の利益相反関係[上]・[下]…………… 喜多野恭夫…921(7), 1067(8)

* ドット・フランク法で保護される「内部通報者」とは…………… 山田有美…1052(8)

* 米国への輸入貿易における不正行為に対する制裁手段としての False Claims Act の適用[上][下]…………… ケネス G. ワイゲル, 他…1191(9), 1361(10)

* 対米直接投資規制に関する新動向(続編)…………… 渡邊泰秀…1339(10)

* 米国インサイダー取引法に関する最近の一事例…………… 大和屋 力…1514(11)

*** ザ・欧米法務の最前線**

③⑨ GDPR 上のデータ保護責任者の選任に関する一考察(3)…………… 杉本武重, 他…116(1)

④⑩ GDPR 適用開始に向けた欧州委員会による今後の行動計画…………… 杉本武重, 他…276(2)

*** 国際 M&A 契約研究会(研究報告)**

米国法曹協会のサンプル契約～株式購入モデル契約(表明保証)(2010年第2改訂)

□ヨーロッパ地域

E U

*** EC 企業法判例研究** 今野裕之 監修

(226)EU 航空運送旅客補償規則における「搭乗拒否」の概念…………… 桑原康行…110(1)

(227)立体商標の登録と「技術的成果を得るために必要な商品の形成」の認定…………… 今野裕之…272(2)

(228)EU 航空運送旅客補償規則における「搭乗拒否」及び「相当な事由」の概念…………… 桑原康行…416(3)

(229)EC 医療機器指令と指定審査期間の民事責任[上]…………… 亀岡倫史…568(4)

(230)EC 医療機器指令と指定審査期間の民事責任[中]…………… 亀岡倫史…716(5)

(231)EC 医療機器指令と指定審査期間の民事責任[下]…………… 亀岡倫史…858(6)

(232)職場におけるスカーフ着用禁止と宗教の自由…………… 名古道功…1016(7)

(233)EU とカナダ間の乗客名簿の移転及び処理に関する協定案についての裁判所意見1/15…………… 中西優美子…1158(8)

(234)航空運送旅客補償規則における「到着時刻」の概念…………… 桑原康行…1306(9)

(235)外貨貸付契約における銀行の説明義務…………… 山本弘明…1452(10)

(236)純粋な財産損害と不法行為地の国際裁判管轄…………… 野村秀敏…1596(11)

(237)会社による管轄の合意の連帯債務者たる会社代表者に対する拘束力の有無…………… 野村秀敏…1737(12)

* 多国籍企業の利益移転と EU 競争法の国家助成(State Aid)規制…………… 鞠子公男…604(5)

* EU の多国籍企業アップルに対する巨額追加課税[上][中][下]…………… 田中 寿…745(6), 911(7), 1057(8)

* EU 競争法の最新の執行状況[1]～[2]…………… アクセル・シュルツ, 他…755(6), 1221(9)

イギリス

* 英国における損害賠償指令の施行と除斥期間について…………… 井上 朗…466(4)

* (新版)英法系諸国の会社法 イギリス会社法研究会 [41]～[43] 菊田秀雄…45(1), 192(2), 348(3) [44]～[46] 酒巻俊之…496(4), 633(5), 777(6) [47] 酒巻俊雄, 他…941(7) [48]～[50] 川島いづみ…1083(8), 1231(9), 1385(10) [51] 酒巻俊雄…1672(12)

* イギリス社会の長期的な持続的成長を目指すコーポレートガバナンス・コードの改訂…………… 奥乃真弓…1505(11)

ドイツ

* ドイツの反トラスト法における訴訟提起前の情報開示義務の導入…………… ボリス・ウプホフ, 他…27(1)

* ドイツ特許侵害訴訟の概略と提訴前証拠収集手続 [2]～[7・完]…………… 入野田泰彦…32(1), 183(2), 335(3), 486(4), 656(5), 801(6)

* ドイツ競争制限禁止法第9次改正による民事的救済制度の改善[1]～[5・完]…………… 宗田貴行…299(3), 473(4), 625(5), 792(6), 963(7)

* ドイツの憂鬱(オウンゴール?)…………… 入野田泰彦…1126(8)

* ドイツ法人に対する融資とレンダー・ライアビリティ…………… 忍田卓也, 他…1371(10)

□国際機関, その他

* “IoT, AI 時代”におけるグローバル企業法務のすずめ…………… 長谷川俊明…1(1)

* デジタルプラットフォーム・ビッグデータと独禁法・競争法[上]・[下]…………… 滝川敏明…4(1), 171(2)

* 日本・ロシア間における判決の承認・執行…………… 南 純…15(1)

* プロキシ・ファイトの光と影…………… 藤田利之…323(3)

* ジャーナリズム領域の拡大とプライバシー・パーソナルデータ保護の交錯について[上][下]…………… 市川芳治…615(5), 771(6)

* 独禁法の国際的適用ルールのあり方…………… 上杉秋則…897(7)

* 役員の不祥事と司法取引等…………… 内田芳樹…1201(9)

* 2018年の海外の株主総会…………… 藤田利之…1487(11)

* 検査不正問題への対応及び防止方法…………… ポール M. トンプソン…1637(12)

*** 国際取引法学会(研究報告)**

⑤⑨ ラテンアメリカにおける贈賄防止法制の現状…………… 阿部博友…61(1)

⑥⑩ 国際投資紛争における投資家保護の本質…………… 中原由美子…66(1)

⑥① イングランドにおける企業の刑事責任と共謀罪について…………… 杉浦保夫…208(2)

⑥② Law Market と会社法市場…………… 伊達竜太郎…215(2)

⑥③ 移転価格税制と契約解釈～カナダの GlaxoSmith-Kline 事件最高裁判決を分析して…………… 今村 隆…362(3)

⑥④ 米国セーフガード措置16年ぶりの挑戦…………… 梅島 修…369(3)

⑥⑤ 特許業務の集約型と分散型: 特許の価値の抽出に適した企業組織…………… 志馬康紀…520(4)

⑥⑥ 機関投資家とフェア・ディスクロージャー・ルール…………… 奥乃真弓…526(4)

⑥⑦ 国際裁判管轄における特別事情と関連訴訟…………… 不破 茂…662(5)

⑥⑧ 中国における PPP の実践と探求 袁 佳麗…663(5)

⑥⑨ AI 技術に対応する行政規制法のあり方に関する試論…………… 中山代志子…807(6)

- ⑦⑩ ウィーン売買条約の文理解釈等における国内法の影響……………志馬康紀…813(6)
- ⑦⑪ TPP 協定と TPP11協定：規定内容の比較検討……………島山佑介…969(7)
- ⑦⑫ グローバル企業の税務戦略に対する欧州連合とアメリカの異なる対応と法人本質論…小梁吉章…976(7)
- ⑦⑬ 台湾におけるマネーロンダリング規制法の改正……………黄 瑞宜…1101(8)
- ⑦⑭ イギリス会社法における取締役の行為の追認とその限界……………小野里光広…1106(8)
- ⑦⑮ ミャンマーの競争法……………阿部道明…1255(9)
- ⑦⑯ イスラム金融業における準拠法としてのシャーリア……………岩本 学…1261(9)
- ⑦⑰ ESG 投資に係るサプライチェーンの健全性……………神山智美…1400(10)
- ⑦⑱ クラウド上に保管された情報の秘密管理制について……………能美善行…1406(10)
- ⑦⑲ 米国2017年税制改正 (Tax Cuts and Jobs Act) における国際税制改革について……………本田光宏…1532(11)
- ⑦⑳ 安全保障貿易管理の現状と今後の課題……………高田 寛…1678(12)
- ⑧① スリランカ会社法の株式……………四方藤治…1685(12)

*** WTO アンチダンピング等最新判例解説**

- 貿易救済判例研究会
- ⑧② [インド] 中国産縦目無鋼管 AD 調査における非市場経済国該当性、損害・因果関係の認……………梶原紘恵, 他…71(1)
 - ⑧③ アンチダンピング調査における価格効果分析と因果関係の立証……………柴田 久…221(2)
 - ⑧④ 価格の比較に影響を及ぼす差異と現地調査の結果の開示についての基準……………服部 薫…376(3)
 - ⑧⑤ [米国] 韓国産油井管 AD 措置行政見直しにおける特殊な市場状況の認定、回答企業の限定……………梅島 修…532(4)
 - ⑧⑥ [カナダ] コンクリート補強鉄筋に対するアンチダンピング調査……………高橋直樹…674(5)
 - ⑧⑦ [米国] 通商拡大法232条に基づく鉄鋼及びアルミ製品輸入の国家安全保障に対する影響調査……………川島富士雄…819(6)
 - ⑧⑧ [米国] セーフガード調査における「事情の予見されなかった発展」と過剰生産能力問題……………伊藤一頼…985(7)
 - ⑧⑨ [米国] セーフガード調査とカントリーホッピング問題、適用除外等……………藤井康次郎…1111(8)
 - ⑧⑩ [EU] 中国及びロシア産冷延鋼板製品に対する AD 調査：損害分析における自家使用の扱い……………東條吉純…1265(9)
 - ⑧⑪ 輸出入者間の連合、費用を妥当に反映しない証拠の排除及びパネル設置後の措置の審理の可否……………渡邊伸太郎…1411(10)
 - ⑧⑫ アンチダンピング調査における国内産業の定義、価格上昇妨げ、秘密情報の取り扱い……………平家正博…1538(11)
 - ⑧⑬ 不利な推定に基づく事実の認定、「特別の注意」条項の適用範囲……………石戸信平…1692(12)

*** 国際取引法研究の最前線**

- ⑧⑭ アンシトラル動産担保モデル法における国際私法規定の概要……………不破 茂…82(1)
- ⑧⑮ アルゼンチンにおける法人処罰法……………阿部博友…237(2)
- ⑧⑯ アンシトラル動産担保モデル法の国際私法規定に基づく走行性動産担保の準拠法……………富澤敏勝…388(3)
- ⑧⑰ アンシトラル動産担保モデル法とファイナンス・リース……………伊達竜太郎…543(4)
- ⑧⑱ コインチェック事件の法的展開……………久保田 隆…687(5)

- ⑦⑫ 国際取引法コラム・コンテストのご案内……………久保田 隆…834(6)
- ⑦⑬ 「一带一路」における金融の現状と課題……………堀口宗尚…997(7)
- ⑦⑭ 2018年 Vis Moot 課題の概要……………久保田 隆…1124(8)
- ⑦⑮ 仮想通貨規制をめぐる一考察……………久保田 隆…1279(9)
- ⑦⑯ EU 一般データ保護規則の日本への影響と対策……………梅村優太郎…1422(10)
- ⑦⑰ 海洋プラスチックごみに関する環境規制の動向と課題……………木村ひとみ…1571(11)
- ⑦⑱ 仮想通貨のエアドロップに関する規制にお可否……………宮本明佳…1714(12)

*** 国際コンプライアンスの研究**

第二部 国際コンプライアンスの諸相

- ④⑦ クラウドベンダーの優越的地位と独占禁止法21条……………高田 寛…80(1)
- ④⑧ 外国への「為替取引」に関わる法律問題……………柳田宗彦…233(2)
- ④⑨ クラウド・コンピューティングと営業秘密の秘密管理制……………能美善行…386(3)
- ④⑩ WTO 補助金協定と公的機関の認定基準に関する留意点……………久保田 隆…540(4)
- ④⑪ EPA 協定における地理的表示の保護とその後の進展について……………清水久彰…682(5)
- ④⑫ スリランカの会社法の議長……………四方藤治…828(6)
- ④⑬ EU 一般データ保護規則 (GDPR) および日本との相互認証について……………柳田宗彦…993(7)
- ④⑭ カリフォルニア州消費者プライバシー法の成立とその概観……………浅井敏雄…1119(8)
- ④⑮ 労働条件に関する情報交換の独占禁止法上の問題と実務上の留意点……………武田智行…1275(9)
- ④⑯ 仮想通貨に係る私法的考察……………柳田宗彦…1418(10)
- ④⑰ 韓国における個人情報保護の一側面……………川中啓由…1567(11)
- ④⑱ 公益通報者による証拠の開示と営業秘密の保護……………能美善行…1711(12)

*** 国際投資仲裁の基礎**

小尾重樹

- [10] 53(1), [11] 199(2), [12] 357(3), [13] 完) 507(4)

*** 世界の宇宙ビジネス法**

- (第二回) 宇宙活動に関する米国の連邦法……………小塚莊一郎…157(2)
- (第三回) 衛星の軌道上売買をめぐる論点……………渡邊亜希子…329(3)
- (第四回) 衛星コンステレーション時代の到来と衛星国際周波数……………新谷美保子, 他…641(5)
- (第五回) 宇宙資源開発をめぐる法的問題と国際動向……………藤井康次郎…947(7)
- (第六回) 宇宙交通管理 (STM) とは何か……………竹内 悠…1239(9)
- (第七回) 欧州における宇宙分野の公共調達……………谷 瑞希…1527(11)

*** ICC 仲裁実務解説**

多田 慎, 他

- [1] 609(5), [2] 836(6), [3] 1283(9), [4] 1559(11),

◎ 連載

世界の法制度 遠藤 誠

[米州編]

- ⑨ ウルグアイ……………86(1)
- ⑩ パラグアイ……………240(2)
- ⑪ ボリビア……………393(3)
- ⑫ エクアドル……………546(4)
- ⑬ パナマ……………691(5)

⑭ コスタリカ……………864(6)
 ⑮ ニカラグア……………1021(7)
 ⑯ ホンジュラス……………1166(8)
 ⑰ エルサルバドル……………1311(9)
 ⑱ グアテマラ……………1459(10)
 ⑲ ベリーズ……………1602(11)
 ⑳ ジャマイカ……………1742(12)

英文契約600のQ&A 長谷川俊明
 *(262)118(1), (263)280(2), (264)426(3), (265)576(4), (266)726(5), (267)872(6), (268)1028(7), (269)1176(8), (270)1318(9), (271)1470(10), (272)1608(11), (273)1748(12)

アメリカ・ビジネス判例の読み方 平野 晋
 ③4Cahen v. Toyota Motor Corp.(下) ……120(1)
 ③5Campbell v. General Motors Corp. ……282(2)
 ③6West v. E. Tenn. Pioneer Oil Co. d/b/a Exxon Convenience Store ……428(3)
 ③7Passwaters v. General Motors Corp. ……578(4)

中国最新法律事情
 (215)中国の不正競争防止法の改正 鈴木幹太, 他…94(1)
 (216)中国の標準化法の改正 ……井上諒…256(2)
 (217)生体環境損害賠償制度の全国拡大 ……本間隆浩…401(3)
 (218)情報安全技術 個人情報安全規範 ……森 規光, 他…553(4)
 (219)執行・仲裁に関する3つの司法解釈 ……宇賀神 崇…698(5)
 (220)中国の監察法の制定及び監察制度の確立について ……孫 彦…843(6)
 (221)中国の独禁法関連部門及び知的財産権法関連部門の機構改革 ……鈴木幹太, 他…1001(7)
 (222)外商投資参入特別管理措置(ネガティブリスト)(2018年版) ……森 規光, 他…1136(8)
 (223)「外商投資企業の設立及び変更の届出管理暫定規則」改正 ……本間隆浩, 他…1290(9)
 (224)「土壤汚染防止改善法」の制定 ……富永裕貴, 他…1435(10)
 (225)電子商取引法 ……青山慎一, 他…1581(11)
 (226)公安機関によるインターネット安全監督検査規定 ……本間隆浩, 他…1722(12)

中国事例百選
 (251)労働災害に基づく慰謝料請求についての中国各地の人民法院の取扱い ……加藤文人…98(1)
 (252)不法行為責任法上の安全保障義務違反が認められた事案 ……王 晨…260(2)
 (253)互惠関係に基づき米国カリフォルニア州の判決を承認・執行した事例 ……村上幸隆…406(3)
 (254)商標権侵害に基づく損害賠償請求を権利濫用として棄却した最高人民法院判決 ……茂野祥子, 他…557(4)
 (255)ノウハウの現物出資が問題となった事案 ……溝内伸治郎…704(5)
 (256)特許権侵害商品の販売に関し電子商取引プラットフォーム運営会社の賠償責任を肯定した事例 ……松本 亮…848(6)
 (257)出資持分譲渡契約の性質を正確に認定し, 合併企業投資者の権益を保護した事例 ……池田良輔…1008(7)
 (258)中国の人気飲料「加多寶」の製造・販売が「王老吉」の会社から不正競争であると訴えられた事例 ……三好吉安…1140(8)
 (259)「新华字典」未登録商標保護及び不正競争紛争事例 ……谷口由記…1295(9)
 (260)同人小説の法的取扱いについて ……吉田 憲…1441(10)

(261)国有企業が有限責任会社に改組した場合に, 原始定款の株式譲渡制限規定等の有効性を判断した事例 ……下西洋平…1586(11)
 (262)「無印良品」商標に関する最近の裁判例 ……仲井 晃…1728(12)

中国ビジネス法務 Q&A
 (152)企業破産手続と株主および役員員の責任 ……神保宏充…104(1)
 (153)中国における土地使用権の取得 ……劉 楠…266(2)
 (154)中外合弁企業の出資持分の譲渡 ……久田真吾…408(3)
 (155)業務不適任の従業員の配置転換と解雇 ……神保宏充…560(4)
 (156)中国における製品の品質基準 ……劉 楠…708(5)
 (157)中国におけるクロスボーダー融資の規制 ……久田真吾…852(6)
 (158)中国子会社従業員の日本企業への出向 ……神保宏充…1010(7)
 (159)中国子会社間の吸収合併について ……崔 艶…1150(8)
 (160)中国の経済補償金制度 ……久田真吾…1300(9)
 (161)労働者の秘密保持義務と競業避止義務 ……神保宏充…1444(10)
 (162)合弁企業出資持分の第三者への譲渡 ……崔 艶…1590(11)
 (163)国有企業が保有する出資持分の譲渡 ……久田真吾…1730(12)

中国律師の眼 朱 宝玲
 ③2実務観点から見る中国営業税から増値税への移行改正効果 ……93(1)
 ③3中国と香港間租税優遇措置の悪用に対する税務処理の実例 ……265(2)
 ③4中国における事業者集中申告について ……412(3)
 ③5日中国際結婚の法律問題について ……564(4)
 ③6保証状の支払い責任に係る中国判例の紹介 ……712(5)
 ③7中国2018年國務院減税措置 ……851(6)
 ③8中国現法持分譲渡に関する税務問題 ……1154(8)
 ③9中国個人所得税法の改正について ……1448(10)
 ④0中国における脱税の処理について ……1727(12)

中国法令速報 森川伸吾
 *(243)108(1), (244)270(2), (245)414(3), (246)566(4), (247)714(5), (248)856(6), (249)1014(7), (250)1156(8), (251)1304(9), (252)1450(10), (253)1594(11), (254)1734(12)

上海ウオッチ 高 革慧
 ⑦8輸入貨物価格査定とロイヤリティ ……106(1)
 ⑦9中国における対外投資の管理制度 ……268(2)
 ⑧0仲裁判断の強制執行についての新规定 ……410(3)
 ⑧1裁判手続情報のオンライン公開に関する新规定 ……562(4)
 ⑧2プロのクレーマーによる懲罰的な損害賠償請求が認められた事例 ……710(5)
 ⑧3中国における非金融機関の決済業務に関する規制 ……854(6)
 ⑧4適格外国機関投資家による証券投資の外貨運用に関する規制緩和 ……1012(7)
 ⑧5外商投資の規制緩和とネガティブリストの改定 ……1152(8)
 ⑧6上海金融法院の設立について ……1302(9)
 ⑧7中国電子商務法の制定 ……1446(10)
 ⑧8民事判決等の執行拒否罪について ……1592(11)
 ⑧9特許等訴訟事件の控訴審管轄裁判所の変更 ……1732(12)

韓国法事情 金 祥洙

(207)LCD工場での業務と多発性硬化症との相当因果関係(下).....122(1)

(208)「株式会社等の外部監査に関する法律」の全面改正(1).....284(2)

(209)「株式会社等の外部監査に関する法律」の全面改正(2).....440(3)

(210)「株式会社等の外部監査に関する法律」の全面改正(3).....573(4)

(211)「株式会社等の外部監査に関する法律」の全面改正(4).....728(5)

(212)「株式会社等の外部監査に関する法律」の全面改正(5).....874(6)

(213)「株式会社等の外部監査に関する法律」の全面改正(6).....1030(7)

(214)不真正連帯債務者の中の多額債務者の一部弁済の効力.....1178(8)

(215)不動産の二重売買と背任罪.....1320(9)

(216)弁護士報酬の減額の可能性(上).....1472(10)

(217)弁護士報酬の減額の可能性(下).....1610(11)

(218)将来不法行為請求の訴えの利益が認められた事例.....1750(12)

ブラッセル・ウオッチ ジョン・フランソワ・ベリス

* (268)126(1), (269)286(2), (270)432(3), (271)580(4), (272)736(5), (273)876(6), (274)1034(7), (275)1182(8), (276)1324(9), (277)1474(10), (278)1614(11), (279)1752(12)

ベトナム重要新法令ニュース 粟津卓郎, 他

* ④124(1), ⑤430(3), ⑥734(5), ⑦1032(7), ⑧1322(9), ⑨1612(11),

IBL 情報

〈アジア・大洋州地域〉

* シンガポール競争委員会は、アルミ電解コンデンサについて国際カルテルを行っていたとして、エルナー、ニチコン、ルビコン、ケミコンの各現地子会社に対し総額1955万シンガポールドルの制裁金を賦課。パナソニック子会社はリニエンシー申請により制裁金免除.....443(3)

* 中国・第13期全国人民代表大会は、現在の独占禁止法の執行機関である、商務部、国家発展改革委員会及び国家工商行政管理総局の3機関を、新設される国家市場監督管理総局に集約する旨を決定.....743(5)

* オーストラリア連邦控訴裁判所は、矢崎総業がワイヤーハーネスに係るカルテル行為を行っていたとして、過去最高額となる4600万オーストラリアドルの制裁金を課す判決.....1046(7)

* オーストラリア競争・消費者委員会 (ACCC) のシムズ委員長によるデータ・アルゴリズム・デジタルプラットフォームの作業拡大に関するスピーチ抜粋.....1481(10)

* 台湾公平交易委員会は、クアルコムとの間で知的財産法院合議廷において訴訟上の和解に達したことを公表.....1482(10)

* 韓国公正取引委員会はコンデンサに係る国際カルテルを行った9社に対し制裁を課したことを公表.....1625(11)

〈北米地域〉

* 米国司法省のマカン・デラヒム反トラスト局長による、競争法の執行の重要性、効果的な競争法執行の世界的共有、今後取り組むべき課題等に関するスピーチ.....135(1)

* 米国司法省のマカン・デラヒム反トラスト局長による、標準必須特許問題への当局のアプローチの転換(ホールドアウト問題に重点を置いてきたが、ホールドアウト問題の方がより大きな問題である)等に関するスピーチ.....136(1)

* 米国司法省は、世界最大の通信事業者 AT&T/DirecTV によるメディア企業タイム・ワーナーの買収計画について、垂直的統合の観点から、同計画の禁止を求めて民事提訴.....140(1)

* 米国連邦インサイダー取引規制と内部情報受領者に科せられる刑事罰.....141(1)

* 米国における証券取引規制と第2巡回区合衆国控訴裁判所.....297(2)

* 連邦取引委員会は、大統領が Maureen K. Ohlhausen 委員長代理を連邦請求裁判所判事に指名する意向であること、及び、Joseph Simons 氏が新委員長に、3名が新委員にそれぞれ指名されたことを公表.....443(3)

* 米国連邦インサイダー取引規制の問題点と現状.....445(3)

* 2017年における連邦証券関係諸法に基づくクラス・アクションの提起数.....595(4)

* 2015年 Omnicare 事件合衆国最高裁判決の検討.....743(5)

* 米国司法省は、世界最大の鉄道機器供給業者の2社である Knorr 及び Wabtec が、従業員の手引き抜きを禁止する取決めを違法に締結していたとして、両社を民事提訴するとともに和解案を提出.....893(6)

* 2016年における米国連邦証券取引規制に関する判決例と文献.....895(6)

* 連邦取引委員会委員長にジョセフ・シモンズ氏が、同委員にノア・ジョシュア・フィリップス氏、レベッカ・ケリー・スローター氏及びロビット・チョブラ氏が就任.....1043(7)

* 米国連邦 SEC 規則10b-5.....1047(7)

* 米国司法省、自動車用鋼管に係るカルテルを行っていたとして2016年6月に米国司法省に正式起訴されていたマルヤス工業が有罪答弁を行い、1200万ドルの罰金を科された旨公表.....1188(8)

* 2017年の米国における会社法及び証券取引規制に関する文献.....1189(8)

* THE LOGIC OF SECURITIES LAW. By Nicholas L. Georgakopoulos. Cambridge University Press, Pp 200, 2017.....1337(9)

* 2014年以降になされた証券詐欺に関する合衆国控訴・最高裁判決.....1484(10)

* 米国連邦証券詐欺規制と「一般投資者」の意義.....1627(11)

* 米国司法省は、電源コンデンサに係る価格カルテルの共謀に参加したとして、日本ケミコンに対して6000万ドルの罰金の支払いを命ずる判決が下された旨公表.....1762(12)

* コティ事件及びアシックス事件の判決後のオンライン販売の競争制限に関する分析.....1762(12)

* 米国における証券詐欺規制とクラス・アクション.....1765(12)

〈ヨーロッパ地域〉

* 欧州司法裁判所が、選択的流通制度において第三者プラットフォームでのインターネット販売を制限することは、当該契約条項が商品の高級ブランドイメージの維持を目的とし、統一かつ無差別であり、高級ブランドイメージを維持する目的に相応であれば、EU競争法に違反しないと判決.....295(2)

* 欧州委員会は、国際スケート連盟 (ISU) 非公認の大会に出場したスピードスケート選手に対して厳罰を科す ISU 規則が欧州機能条約第101条違反に当たるとして、同連盟に対し同規則の変更を命令.....296(2)

* 欧州委員会は、クアルコムがLTE ベースバンドチップセット市場における支配的地位を濫用していたとして、9億9743万9000ユーロの制裁金を賦課

- 590(4)
- * 欧州委員会は、自動車海上輸送、スパークプラグ及びブレーキシステムに係るカルテルを行っていた事業者に対して、総額5億4600万ユーロの制裁金を賦課..... 592(4)
- * 欧州委員会は、バイエル(ドイツ)によるモンサント(米国)の買収について、条件付きで承認..... 742(5)
- * 欧州委員会は、ガスプロムに対し、中央・東ヨーロッパのガス市場における競争上の懸念を解消するための一連の義務を課し、確約手続によりこれらの義務に法的競争力を持たせることを決定.....1044(7)
- * 欧州委員会は、Googleが、インターネット総合検索サービス市場、モバイルOS市場及びAndroid OSのアプリケーションストア市場における支配的地位を濫用し、Android端末製造業者及び移動体通信事業者に対し制限を課していたとして、同社に対して総額43億4000万ユーロの制裁金を賦課.....1333(9)
- * 欧州委員会は、オンライン取引における再販売価格を制限した家電製造業者4社に対して制裁金を賦課.....1480(10)
- * 欧州委員会は、BMW、ダイムラー及びフォルクスワーゲングループが排気物質除去技術に関する共謀を行っている疑いがあるとして正式審査を開始したことを公表.....1623(11)
- 〈イギリス〉
- * 英国競争・市場庁は、新委員長に、元下院議員で財務特別委員会委員長、銀行規範に関する議会委員会委員長を歴任してきたAndrew Tyrie氏が指名された旨を公表..... 894(6)
- * ファイザー及びフリン・ファーマによる医薬品の高価格設定について、競争審判所が英国競争・市場庁の決定を取り消し、差し戻す審決.....1188(8)
- 〈国際機関・その他〉
- * 南アフリカ競争裁判所は、南アフリカ競争委員会が禁止した、日本郵船、商船三井及び川崎汽船による定期コンテナ船輸送事業の共同企業体設立を条件付きで承認..... 444(3)
- * 南アフリカ競争委員会は、川崎汽船がカルテル行為を行ったことを認め、9900万ランドの制裁金を支払うことに合意したことを公表.....1624(11)

海外見聞記

鹿住一夫

- (161)~(167)インドネシアへの旅①~⑦
..... 132(1), 292(2), 438(3), 586(4),
731(5), 890(6), 1037(7)
- (168)~(172)キューバへの旅①~⑤
.....1173(8), 1330(9), 1467(10), 1620(11), 1755(12)

随想

〈エッセイ〉英仏愛憎物語

小川秀樹

〔ヨーロッパ編〕

- ④130(1), ⑤290(2), ⑥436(3), ⑦584(4), ⑧740(5),
⑨888(6)

〔北米編〕

- ⑩1040(7), ⑪1186(8), ⑫1328(9), ⑬1478(10), ⑭1618
(11), ⑮1760(12)

ドバイ便り

森下真生

- *52(1), 232(2), 328(3), 506(4), 640(5), 818(6), 1000(7),
1082(8), 1327(9), 1384(10), 1566(11), 1710(12)

IBL レビュー

小原三佑嘉

- (12) 20世紀型UCPの適用ミスマッチ1758(12)

書評

- *『ケースで学ぶ 国際企業法務のエッセンス』森下哲朗, 他著..... 加藤 格...400(3)

- *『フランス競争法における濫用規制 その構造と展開』長尾愛女著..... 高橋若和...962(7)

判例評釈

- *従業員自殺と会社の損害賠償責任
..... 小島典明...880(6)

渉外判例教室

長谷川俊明

- * ネット検索連動型広告にハイパーリンクを施した広告掲載行為が商標法や不正競争防止法の規定に違反しないとして損害賠償請求を棄却した事例.....14(1)
- * 豚肉輸入虚偽申告の関税法違反に WTO 農業協定の直接適用があるか否かが争われた事例..... 156(2)
- * 外国船舶の衝突による損害賠償請求の件を受任した弁護士に善管注意義務違反を認めた事例..... 316(3)
- * 海外子会社の地域統括業務が「株式の保有に係る事業」、「主たる事業」に当たると争われた事例..... 456(4)
- * 福島原発事故による国家賠償に関し韓国, 中国, フィリピン, ウクライナとの間で相互の保証が認められた事例..... 614(5)
- * 国際特許出願人が相当な注意を払ったが国内書面提出期間内の明細書等翻訳文不提出が「相当な理由」(特許法184条の4第4項)に当たらないとした事例..... 770(6)
- * フェイスブックにあった名誉侵害投稿の13日前に別のIPアドレスからあったアクセスが権利侵害に係る発信者情報に当たらないとした事例..... 934(7)
- * 法定担保物件の準拠法, 公海上の異国籍船舶同士の衝突にかかる損害賠償請求権の準拠法を論じた事例.....1072(8)
- * 商標が承認の広告に付されている真正商品の並行輸入にかかる商品の販売差止めなどが求められた事例.....1214(9)
- * 無料の資料請求者の外国籍を理由にした資料送付拒否が国籍による差別として不法行為になるとした事例.....1360(10)
- * 外国から日本へ連れ去られた子の釈放を求める人身保護請求で子の監護が人身保護法令の「拘束」に当たるとされた事例.....1504(11)
- * 油賠法の下で国交相等に保証契約の真正性, 有効性について審査すべき権限と義務があるか争われた事例.....1642(12)

アメリカ法分析

湯浅 卓

- *44(1), 239(2), 368(3), 531(4), 667(5), 783(6), 1027(7),
1185(8), 1244(9), 1376(10), 1537(11), 1641(12)

最新文献情報

中川和彦, 今野裕之

- *115(1), 279(2), 425(3), 565(4), 703(5), 885(6), 1042
(7), 1149(8), 1332(9), 1440(10), 1622(11), 1736(12)

オー! ミステイク

小原三佑嘉

- * (190)117(1), (191)247(2), (192)392(3), (193)542(4), (194)
686(5), (195)895(6), (196)940(7), (197)1056(8), (198)
1220(9), (199)1434(10), (200)1589(11), (201)1684(12)

一口メモリー

- *85(1), 255(2), 405(3), 545(4), 722(5), 776(6), 946(7),
1071(8), 1260(9), 1485(10), 1565(11), 1759(12)

クリッピング

- *143(1), 278(2), 442(3), 595(4), 739(5), 879(6), 950(7),
1135(8), 1337(9), 1466(10), 1627(11), 1754(12)

事務局だより

- *144(1), 298(2), 446(3), 596(4), 744(5), 896(6), 1048
(7), 1190(8), 1338(9), 1486(10), 1628(11), 1766(12) IBL